

科学研究費助成事業（科学研究費補助金）研究成果報告書

平成 24 年 5 月 31 日現在

機関番号：34425

研究種目：研究活動スタート支援

研究期間：2010～2011

課題番号：22830120

研究課題名（和文） 産廃の島・豊島環境再生への住民の闘いとマスメディア

研究課題名（英文） The grass roots fight to recover the environment of Teshima, “the garbage island”, and role of the mass media

研究代表者

曾根 英二 (SONE EIJI)

阪南大学・国際コミュニケーション学部・教授

研究者番号：50586732

研究成果の概要（和文）：

1990年、香川県の豊島（てしま）で発覚した全国最悪の産業廃棄物の不法投棄事件。周囲 20 キロ、人口 1588 人（当時）、東京から南西に 550 キロの島だ。

本研究では豊島住民へのアンケート調査と聞き取り、元日弁連会長で弁護団長の中坊公平氏、報道に関わった記者たちへの聞き取りを実施、草の根の闘いの実態とマスメディアの役割などを考察した。豊島の人口は 2011 年末で 1000 人を切るまでに減少、世帯数は 450。

住民アンケートでは回答した 130 人のうち 74 パーセントが公害調停申請について「先行きに不安だった」と回答、13 パーセントが「うまくいかないと思った」と答え、確たる勝利の見通しがないう中で、それでも闘いに立ちあがって行ったことが明らかになった。

「元の豊かな島を子孫に残したい」「土足で踏みにじられた怒りと悲しみ」などと闘った理由を挙げる住民たち。

住民の具体的参加では、150 日間の県庁前での抗議の立ちっ放しが 41 パーセント。1999 年の香川県議選挙に豊島から候補を立て当選させた選挙戦への活動参加は 66 パーセントにも上り、3 人に 2 人が「草の根の闘い」を展開させていたことになる。「一人ひとりができることをやった」「草の根の闘いだった」と住民が自ら評価している。

マスメディアで何が一番影響力があったかについては、テレビ（42%）、テレビと新聞（28%）、新聞（23%）の順で、テレビへの評価が高かった。「映像でより鮮明に住民の思いが伝わる」、などが理由となっている。

研究成果の概要（英文）

The grass roots fight to recover the environment of Teshima, “the garbage island”, and role of the mass media.

In 1990, the worst incidence of illegal dumping of industrial waste in Japan was discovered on Teshima Island of Kagawa prefecture, 550 kilometers south west from Tokyo. Teshima Island is only 20 kilometers round and at the time had a population of 1588.

A research questionnaire was sent to the residents of Teshima Island, including 991 residents of 450 households in 2011, interviews were conducted with the residents, the former chairperson of the Japan Bar Association, Mr. Kohei Nakabo, and journalists who covered the Teshima incident.

130 residents responded to the questionnaire and there are very interesting results. 74 percent of residents answered that they were anxious about the future of the mediation at the beginning. 13 percent thought the mediation could go wrong. Even with this level of anxiety, the residents of Teshima assembled and started their fight.

Through the questionnaire we learned that “handing down a clean island to posterity,” and “anger and sadness at having their dignity trampled” were also strong motives in their fight.

On the question regarding their actual participation in the struggle, 41 percent of residents attended the protests against the local government that lasted for 150 days, and two-thirds of the residents attended the election campaign to send a Teshima resident to the prefectural assembly. Each person felt that they had done everything they possibly could, and that they had fought for the grass roots movement

The question about which mass media was most influential in Teshima struggle had an interesting answer, the residents placed television at 42 percent, television and newspaper at 28 percent, and newspaper alone at 23 percent. Here we can find a base for the claim that, “television can show the resident’s difficulty and bare the facts”.

交付決定額

(金額単位：円)

	直接経費	間接経費	合計
2010年度	1,240,000	372,000	1,612,000
2011年度	1,140,000	342,000	1,482,000
総計	2,380,000	714,000	3,094,000

研究分野：社会科学

科研費の分科・細目：社会学

キーワード：豊島産廃事件、草の根の闘い、アンケート、マスメディア

1. 研究開始当初の背景

日本がバブル経済に浮かれた 1980 年代、瀬戸内海の香川県豊島が都会からの産廃の投棄場所として狙われた。周囲 20 キロの島の 3 箇所に都会からの不要物が搬入された。そのうちのひとつについて、1990 年、ゴミ船を追った兵庫県警が摘発する。当時、地元局の記者であった本研究者（曾根英二）はこの事件を追い、住民が「県の責任と原状回復」を求めて公害調停に立ち上がって行く一部始終とその後を 20 年間に亘って取材することになる。

調停と同時に住民が繰り広げたあの手この手の闘いは「無謬性を盾に住民の側を向こうとしない行政」を照射するものであった。『ゴミが降る島』（曾根著・日経新聞 1999 年）に詳しい。2000 年に知事が謝罪、2003 年から始まった公費による産廃の撤去が 5 割方、進んだといわれる中で、島の高齢化と限界集落化が深刻になっており、闘った当事者たちの聞き取りも急ぐ必要があった。『限界集落』（曾根著・日経新聞出版 2010 年、毎日出版文化賞）に豊島の限界集落化の詳細。

2. 研究の目的

豊島の闘いは粘り強く、自立した「草の根の闘い」と言える。住民の何が自立の闘いを決起させ、成功に導いたのか、闘いの実態が

どんなものであったのかを探る。さらに、マスコミがどんな役割を果たしたかを検証する。

3. 研究の方法

豊島住民への聞き取りとアンケート、弁護士団長だった中坊公平氏への聞き取り、豊島に関わったマスコミ各社の記者への聞き取り、アメリカの Grass roots movement のチェサピーク湾基金関係者への聞き取りを行った。

4. 研究成果

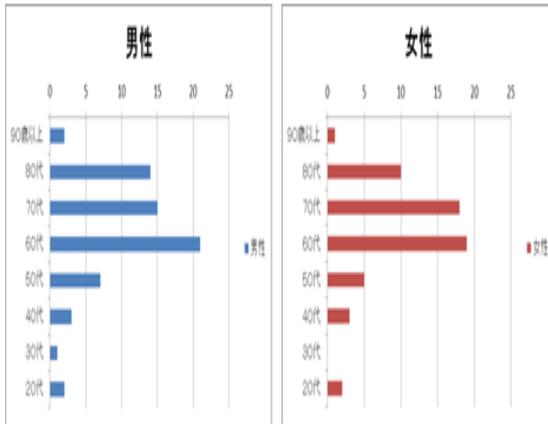
豊島の闘いは当事者である豊島住民へのアンケートからも住民が「草の根を張り広げて行くような闘い」であったことが分かる。豊島の産廃不法投棄事件の発覚から丁度 20 年という中での聞き取り調査開始となった。

豊島は急速な高齢化と限界集落化が進んでおり、アンケート回答者の年齢分布がコミュニティの機能不全寸前を示している。

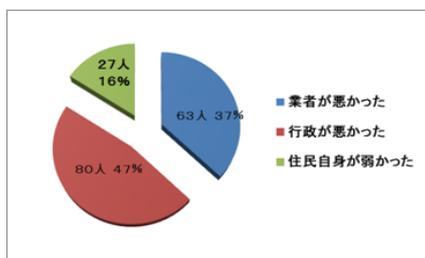
事件発覚時から四半世紀を要しても、いまだ、原状回復が完了せず、途上にあることからして、行政のボタンの掛け違いが招いた住民の苦悩は計り知れない。産廃紛争では前例のない公費による原状回復が小さな島の住民たちの「草の根の闘い」から成りたつことは明記されるべきだ。回答年齢分布、決起理由などのアンケート結果を適宜、チャートにした。

「豊島住民の闘いとマスコミ」アンケート

* 島民130人から回答(全人口991人中)
・男性64人、女性62人



なぜ、不法投棄が起きたか



1) 豊島産廃不法投棄事件と豊島住民

1990年11月、香川県の豊島(てしま)で発覚した**全国最悪の産業廃棄物の不法投棄事件**。「ミミズの養殖を騙った数十万トンの産廃の不法投棄容疑」で隣の兵庫県警がゴミ船を追跡、内偵の末、業者を摘発。「金属を回収しており、産廃の最終処分と違う」と業者の味方をした香川県も産廃と認めたが、県が16万トンとしたシュレッダーダスト(自動車解体ゴミ)は不起訴になり、膨大なゴミの山が残った。「香川県が立ち入りしており、業者だけが悪いといえない」というのが兵庫県警。

民事事件時効間近の1993年、元日弁連会長の中坊公平弁護士に辿り着いた豊島の住民たちは島の3つの自治会挙げて「国の公害調停」に持ち込む。「香川県の責任を問い、原状回復を求める」ものであった。産廃紛争では初めての国の公害調停でもあった。

香川県庁前での150日間の抗議の立ちっ放し、香川県内100ヶ所での座談会、産廃を提げて東京銀座をデモ行進したキャラバン、ついには、小さな豊島からの県議誕生、など、あの手この手の住民の闘いは「自立して、声を上げ、社会を変える」という「草の根の闘い」「草の根の民主主義」だったと言える。

2000年に公費500億円をかける「産廃の撤去と知事の謝罪」で最終合意、2003年から産廃撤去が進んでいるが、2011年には現場地中から新たな産廃も見つかって産廃総量は90万トンと判明、費用は700億円に膨らみ、撤去完了は3年半ずれ込んで2016年とされる。事件発覚からだけでも四半世紀がかかる。豊島住民にはマイナスからゼロに戻すにさえあまりにも長い歳月がかかることを意味している。

2) 豊島アンケート及び聞き取り

豊島の人口は事件発覚の1990年には1588人だったものが、2011年末で1000人を切るまでに減少、急速な高齢化や限界集落化が進行している。世帯数は450。豊島の闘いを当事者から聞き取り記録することも時間との競争となっている。

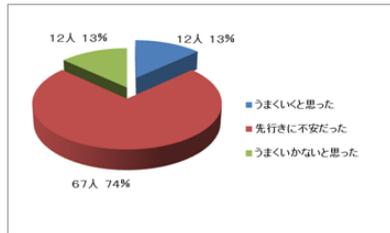
アンケートは全戸に配布、991人中、130人から回答を得た。60歳代、70歳代、80歳代の順で多く、豊島の著しい高齢化を反映している。回答を寄せた住民たちはその20年間を豊島産廃との闘いに費やして来たことになる。

a) 先行き不安の中で決起

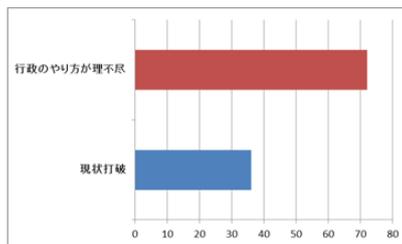
住民のアンケートでは回答した130人のうち74パーセントが公害調停申請について「先行きに不安だった」と回答、13パーセントが「うまくいかないと思った」と答え、確たる勝利の見通しが無い中で、それでも闘いに立ちあがって行ったことが明らかになった。

都会の不要物が地方の島に押しつけられ、故郷が、生活の場が、壊されるという現実に住民たちの怒りが見える。

公害調停



なぜ、闘った



b) 行政の理不尽と現状打破が草の根に

住民が立ち上がった理由では、55パーセントが「行政のやり方が理不尽だったから」、27パーセントが「現状を打破のため」と回答している。「きれいな島を返せ」と島挙げての闘いに臨んでいった住民の姿が浮かび上がる。

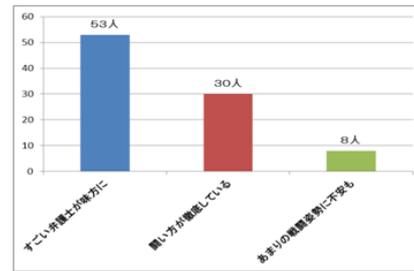
「元の豊かな島を子孫に残したい」「土足で踏みにじられた怒りと悲しみ」などと、闘った理由を挙げる住民たち。

「一人ひとりが問題意識を持った」「一人ひとりが出来ることをやった」とも回答して、「草の根の闘い」であったと自ら評価している。

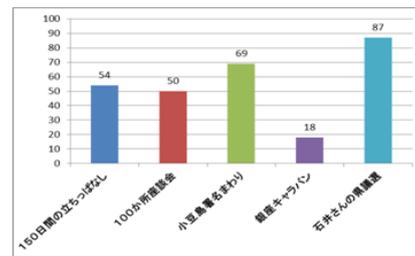
c) 中坊公平弁護士に辿り着いて

中坊弁護士が弁護団長として豊島の闘いを率いたことについて「凄い人が味方についた」(40%)、「闘いぶりは徹底していた」(23%)、と評価する。一方で、「あまりの戦闘姿勢に不安も」(6%)という回答があり、中坊弁護団長への住民の信頼の強さとともに闘いの過酷さも滲み出ている。

中坊弁護士の指揮



闘いへの参加



d) 闘いへの参加 県議選には66パーセント

住民の具体的参加では、「150日間の立ちっ放し」が41パーセント、やはり150日続いた「小豆島への署名集め」が53パーセントなどと高い参加になっている。さらに、1999年の香川県議選に豊島から県議選候補を立て当選させた実質1ヶ月の選挙戦での活動参加は66パーセントにも上る高い数字で、3人に2人が「草の根の闘い」を展開させたことが分かる。これら豊島住民自身の活動が民意を動かす原動力になったと言える。

e) マスメディアを評価、テレビに信頼

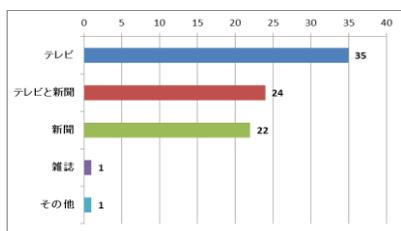
マスメディアが役割を果たしたか？という問いには「十分果たした」(53%)、「果たした」(37%)、あわせて90パーセントもがマスコミが役割を果たしたと評価した。記者たちが豊島住民に「寄り添った報道」を行ったことが、アンケートからも窺い知れる。

メディアの中では何が一番影響力があったかについては、回答した住民のうち、テレビ(42%、35人)、テレビと新聞(28%、24人)、新聞(23%、22人)の順で、テレビへの評価が高かった。

「生の映像で国民に訴え」、「映像でより鮮明に住民の思いが伝わる」、「『筑紫哲也ニュース23』(TBS系)が大きな役割を果たした」

などが理由で、映像と実音で報じるテレビへの高い評価が見られた。

影響力のあったメディアは？



記者として豊島報道に携わった本研究者（曾根英二）は『筑紫哲也ニュース 23』に住民の闘いなどを 15 回以上の特集で継続報道、また番組全枠を筑紫キャスター来島で豊島から全国へ生放送するなどしており、「報道が社会を変える」原動力となったとも多方面から評価されている。被害者であり、闘いの当事者であり、報じられた主人公でもある豊島の住民たちがテレビ報道へ大きな信頼を持てたことがアンケートで証明された。

3) 「泣き寝入りはしない」自立の闘い

a) 中坊公平弁護士との出会い

豊島住民への面談聞き取りでは、中坊弁護士との出会いが本格的な豊島の闘いへのターニングポイントとなったことが分かる。公害調停の住民代表のひとりの安岐正三さんは「自立と自律」「泣き寝入りはしない」「国民主権の実質化」という中坊イズムが豊島住民をひとつにしたと語る。

b) 現場に立つが基本のマスコミ

勿論、豊島の闘いの主人公は豊島住民であり、中坊弁護士ら弁護団である。直面する難問や「無謬性を主張して壁のように立ちはだかる行政」に立ち向かっていく姿が社会の強い共感を呼んだ。

テレビの場合、継続取材、調査報道でニュース特集やドキュメンタリーを放送、地域だけでなく、全国へ発信に発信、「この国のかたち」を問うことになる。

「これほど闘う島はあったか」「これほど住民の側を向かない行政があったか」と。

c) 住民の本気が記者たちを本気に

事件が公害調停にかかることになってから、豊島産廃事件は香川県の最重要課題になって行った。マスコミ各社の記者たちの豊島通いが続くことになる。「住民は根無し草」

と大物県議が揶揄。「欲しいから（住民は）金が」と知事が問題発言。これに対し、住民たちは原状回復を求める署名活動や夜ごとの県内 100 箇所座談会などを展開。記者たちの視線が「理不尽」と「草の根の闘い」の過酷さをきっちり捉え、伝えていった。

豊島報道に関わった記者たちに聞き取りをした。

「豊島の人の子や孫にきれいな島を渡すんだという 1 点で頑張っている。その途中で色んな人が亡くなる。あれほど、人の生き死にを目の当りにしたことはない」（A 記者）

「理解のない言動を繰り返す知事に、島の人たちが何とか自分たちの声を直接、県政に届けないとという闘い。巨大な力と闘わないといけないので、瞬間瞬間でひとつになった。故郷を守る、ゴミの島の汚名を返上したいという思い。草の根から声を上げ行政を変えて行く。ハンセン病強制隔離問題、石綿訴訟、など行政の無謬性を打ち破っていく動きが続き、政権交代に至ったと思う」（B 記者）

「県の謝罪を取りたい、公費で始末するという意味。行政の瑕疵、過ちを 2 度としない、させない。我々住民もさせないと。民主主義の発展形態としてきわめて重要」（C 記者）

d) 草の根、全国からの支援

思い余つての島挙げての県議選に立候補し当選、3 期目を目指す選挙で落選した豊島住民の石井亨さんは 99 年の初当選選挙を振り返る。

「選挙に負ければ即死。選挙への行動を起こさなかったら、(社会の) 誰も耳をかさふなくなって安楽死する。豊島の人たちがやった選挙ですけど、日本中があんな選挙をやっていたんだと。おばあちゃんが『あなたに入れたで。東京の息子から電話で、いまこそ小豆島の見識が問われてるんやで』と、日本中がやってたんだと思う」

4) 草の根民主主義への潮流

世論を動かして行く草の根の闘いは 1995 年の沖縄少女暴行事件での大規模な県民集会、1996 年の岐阜県御岳町の産廃条例など、市民が「古い行政」にノーを言う形としてうねりを見せた。豊島もそんな潮流のひとつであり、さきがけでもあったと言える。

5) 指揮官であり、島の知性の中坊弁護士

豊島の草の根の闘いを指揮した中坊公平元日弁連会長への 2012 年 3 月の聞き取り。

「一矢報いたいという住民の言葉に感動を覚えましたね。(闘いは)やり切るときはやり切らないかん。県が違法行為をした。だから謝罪します。謝罪の一環として撤去をするのだと認めさせないといけないと。主権者というのは自分の足で立たないといけませんわな」

6) 豊島再生への難問とマスメディア

豊島事件ではさらに4年かかる原状回復とともに、その後に来る「**島再生**」が大きな課題、難問となっている。超高齢化と人口激減のなかでのコミュニティー再生である。

本研究では海洋汚染の回復に取り組んでいる米国チェサピーク湾の「チェサピーク基金」について調査、関係者に聞き取りを行った。「スロー・デスの海を救え」という基金の誕生から半世紀、「**一人ひとりの参加が湾を救う**」が原則で、湾沿いにグリーンハウスが建てられ、ヘッドクォーターとなっている。

グリーンハウスは雨水を利用したり、環境にやさしいアイデアが取り入れられ、湾に付加をかけるぽつとトイレもある。時代を担う子供たちの環境教育の場としても年間4万人が訪れる拠点になっており、次世代を睨んだ基金が「Save the bay」の役割を果たしている。

翻って豊島の再生に役立てようという**オリブ基金**が**中坊弁護士**や**建築家の安藤忠雄氏**らの呼びかけで始まって12年、およそ3億円が市民の浄財や企業のメセナで集まっている。

また、西隣のアートの島・直島に続いて、福武美術館財団の現代美術館が豊島の一角に作られ、外国からも観光客も訪れている。

「全国最悪の産廃の撤去という十字架を背負った豊島」の住民がさらに自立の**島再生**に向け、どう展開していくのか、高齢化と人口減少の中での難しい課題である。

日本の産廃紛争のシンボルといわれるほどの豊島が「**四半世紀に及ぶ草の根の闘い**を行ってきた歴史」は大きく評価され続けると考えている。「誰一人、個人的に儲けなかった闘いですよ。一日も早く元のきれいな島を見たい。時間との競争です」と住民たち。

手作りの資料館に貼られた公害調停申請人名簿**549人**のうち、およそ**250人**に**2012年3月**までに喪章がついた。正念場の豊島の闘い、マスコミが厳しい現実に向き合っ

て寄り添うかが現在も問われている。

5. 主な発表論文等

[学会発表] (計1件)

豊島学会「豊島草の根の闘いとマスコミ」
(2012年4月)

[図書] (計1件)

『限界集落 吾の村なれば』日本経済新聞出版社

(2010年4月刊・64回毎日出版文化賞)

[その他]

ホームページ等

阪南大学公開講座「産廃の島—豊島・草の根の闘いとマスコミ」2011.12.10

<http://www.hannan-u.ac.jp/lifelong/mrf4300000fykr.html>

6. 研究組織

(1) 研究代表者

曾根 英二 (SONE EIJI)

阪南大学・国際コミュニケーション学部・教授

研究者番号：50586732